

財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	鱒ヶ沢町

◆基本情報

財政力指数	0.23	標準財政規模(百万円)	4,416
R5.1.1人口(人)	8,981	令和4年度職員数(人)	130
面積(Km ²)	343.08	人口千人当たり職員数(人)	14.5

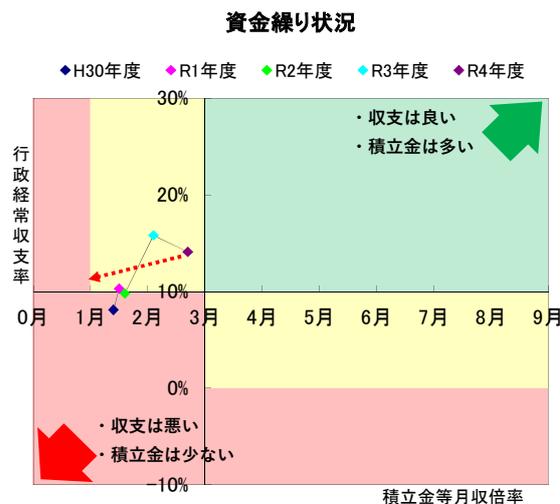
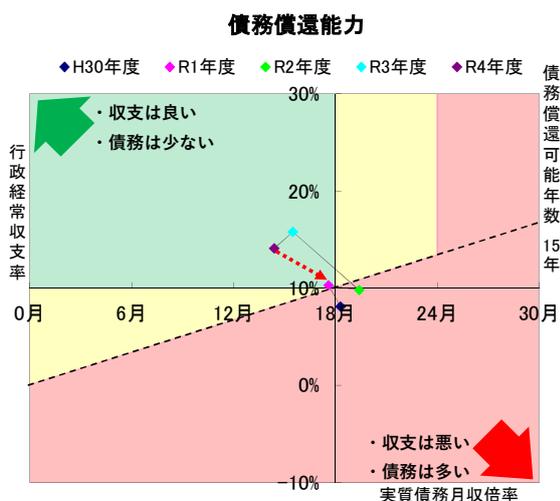
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	11.4	1.2	10.1%	6.3	55.4%	3.9	34.5%	1.2	23.2%	1.0	18.8%	2.9	58.0%
H27年	10.1	0.9	8.4%	5.2	51.8%	4.0	39.8%	1.1	22.5%	0.8	18.0%	2.8	59.5%
R2年	9.0	0.7	7.8%	4.3	47.6%	4.0	44.6%	0.9	21.5%	0.7	17.0%	2.6	61.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	青森県平均		10.5%		55.7%		33.7%		11.3%		20.0%		68.7%

◆ヒアリング等の結果概要

..... 今後の見通し(R8年度)



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

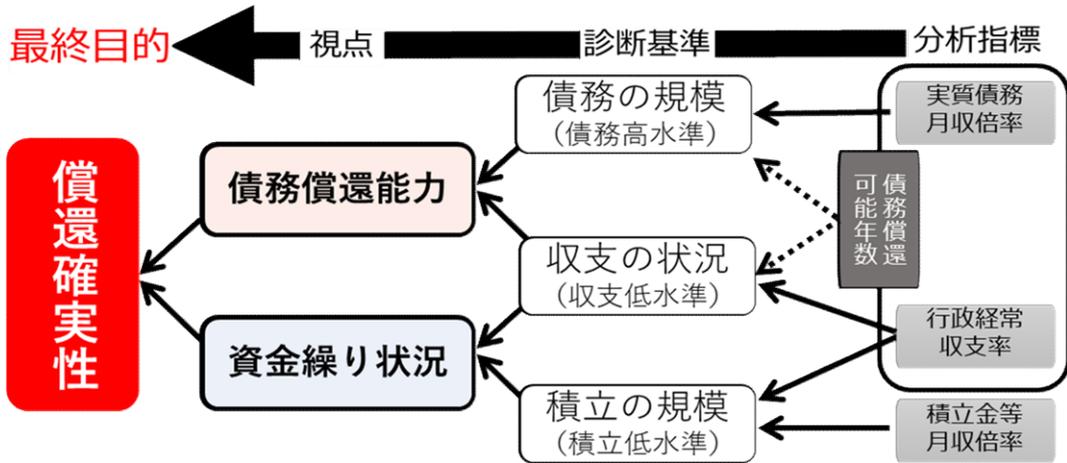
該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

1. 分析手法について



2. 分析指標について

◎ 4つの財務指標
 主要な4つの財務指標を利用して、**ストック面及びフロー面の両面から分析**しています。

家計に例えると...

債務償還可能年数 (単位: 年)
 借入 (債務) / (償還原資) 収支
 収支の何年分の債務があるか?
 収入 / 支出
 ローンを返済するのに何年かかる?

実質債務月収倍率 (単位: 月)
 借入 (債務) / 月収
 月収の何ヶ月分の債務があるか?
 収入 / 月収
 12で割って一月当たりの収入を算出
 ローンは給与の何倍?

行政経常収支率 (単位: %)
 収入 / (償還原資) 収支
 収支が収入の何%を占めるか?
 収入 / 支出
 ローンの返済に回せるお金はどのくらい?

積立金等月収倍率 (単位: 月)
 積立金等 / 月収
 月収の何ヶ月分の積立金があるか?
 収入 / 月収
 12で割って一月当たりの収入を算出
 預貯金は給与の何倍?

総合評価

○：問題なし
(診断基準に該当しない)

×：留意すべき状況
(債務高水準・積立低水準・収支低水準のいずれかに該当)

令和4年度
現在

令和8年度
将来

債務償還能力 …… ○ 問題なし → ○ 問題なし

○ストック面（債務の水準） 問題なし → 問題なし
 実質債務月収倍率：14.4月（18ヶ月未満） 実質債務月収倍率：17.5月（18ヶ月未満）

○フロー面（償還原資の獲得状況） 問題なし → 問題なし
 行政経常収支率：14.1%（10%以上） 行政経常収支率：11.1%（10%以上）
 債務償還可能年数：8.4年（15年未満） 債務償還可能年数：13.1年（15年未満）

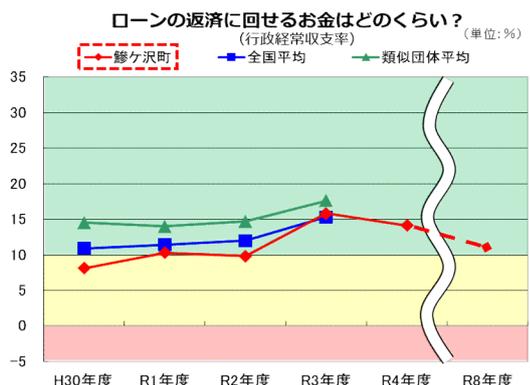
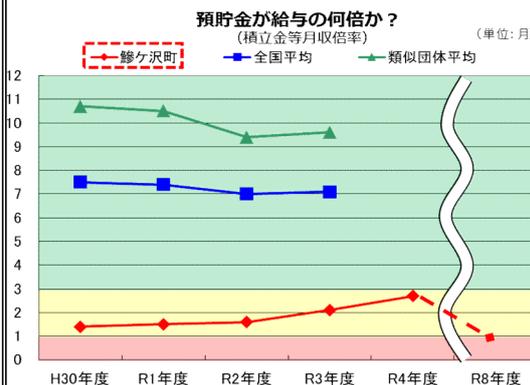
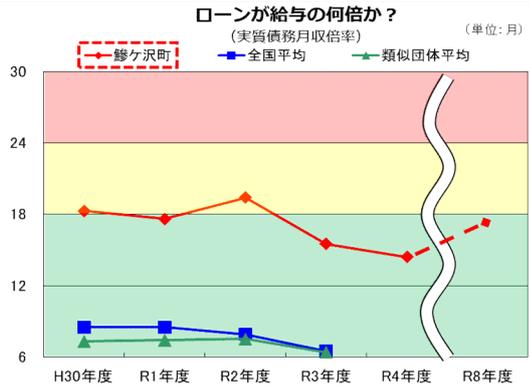
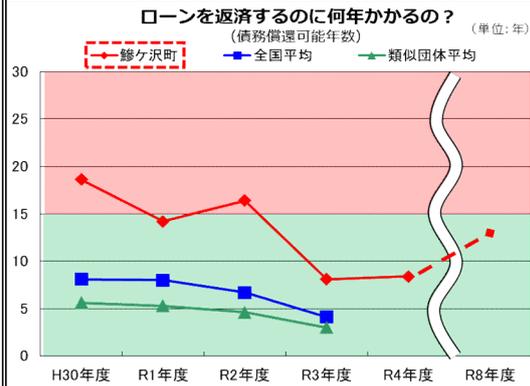
資金繰り状況 …… ○ 問題なし → ○ 問題なし

○ストック面（資金繰り余力の水準） 問題なし → 問題なし
 積立金等月収倍率：2.7月（3ヶ月未満） 積立金等月収倍率：1.0月（3ヶ月未満）
 行政経常収支率：14.1%（10%以上） 行政経常収支率：11.1%（10%以上）

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度） 問題なし → 問題なし
 行政経常収支率：14.1%（10%以上） 行政経常収支率：11.1%（10%以上）
 債務償還可能年数：8.4年（15年未満） 債務償還可能年数：13.1年（15年未満）

※令和4年度の各指標は計数補正後。令和8年度の各指標は令和5年8月時点のもの。計数補正についてはP7参照。

財務指標		該当せず： 	やや注意： 	注意：
指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
令和4年度 診断結果	8.4年	14.4ヶ月	2.7ヶ月	14.1%
令和8年度 診断結果	13.1年	17.5ヶ月	1.0ヶ月	11.1%



3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

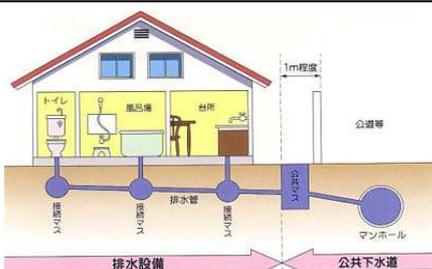
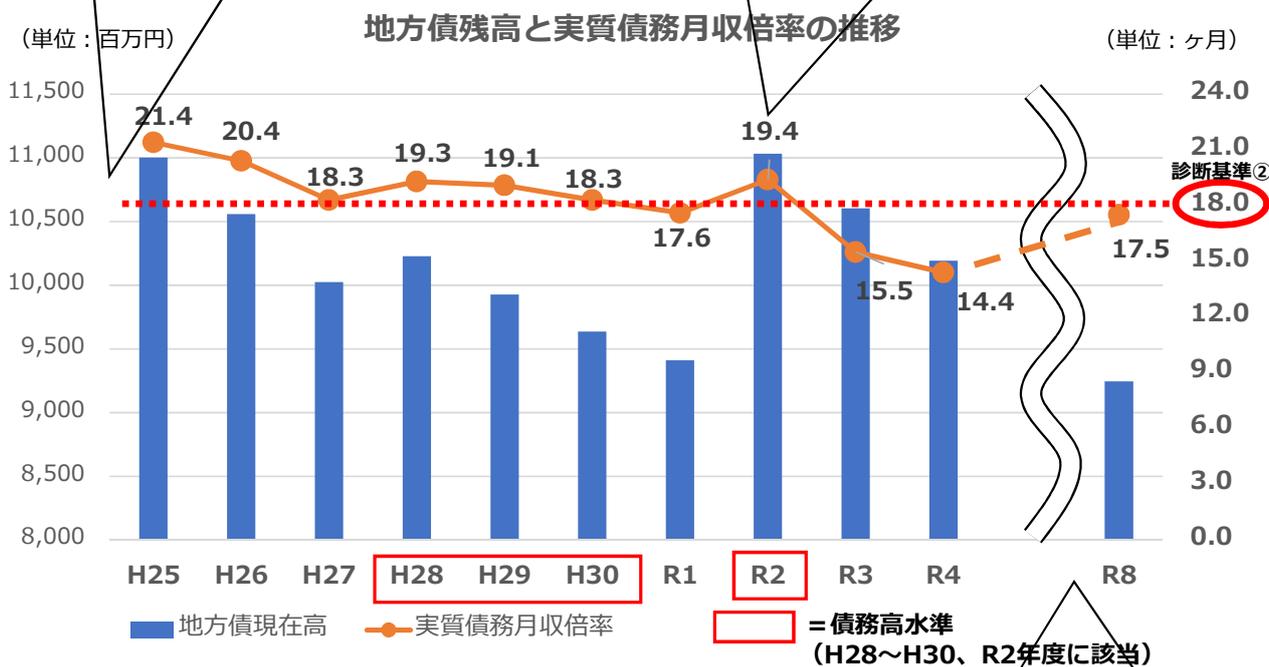
基準年度	令和4年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
診断基準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上		
令和4年度【問題なし】	日本海拠点館あじがさわ(H9建設)や役場新庁舎(R2建設)などの過去の建設投資により債務高水準の傾向にあったが、償還を進めていった結果、 令和4年度については債務高水準となっていない。		
令和8年度【問題なし】	ごみ処理(焼却)施設(西海岸衛生処理組合)改修にかかる債務などが見込まれるものの、繰上償還を進めていく結果、地方債残高は減少していく見込みであることから、 令和8年度(計画最終年度)においては債務高水準とならない見通しである。		



日本海拠点館あじがさわ
起債額：約28億円
(H9建設・R29完済予定)



役場新庁舎
起債額：約19億円
(R2建設・R32完済予定)



公共下水道事業
総起債額：約39億円 (H7~整備開始)



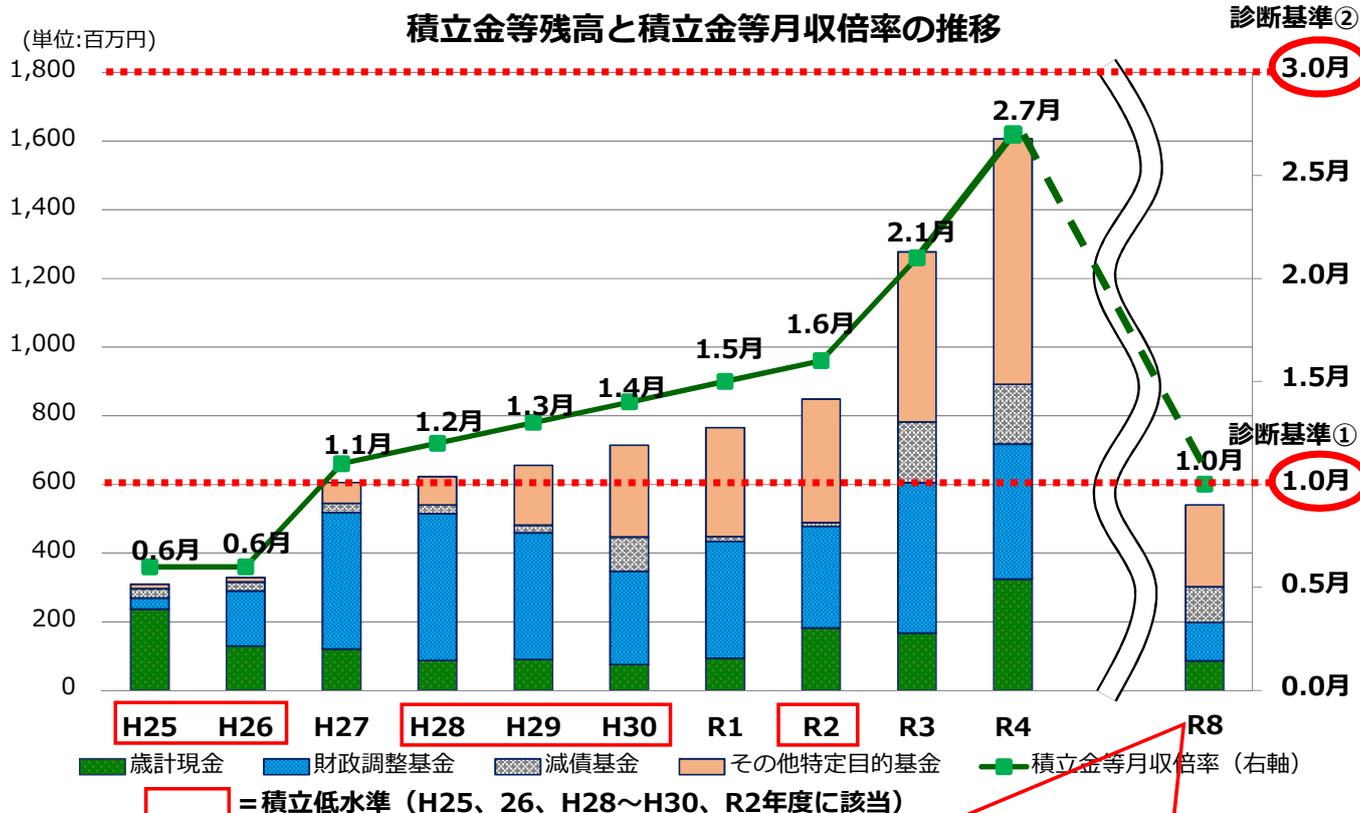
ごみ処理(焼却)施設改修(負担金事業)
(R6改修予定)

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
診断基準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満		
令和4年度【問題なし】	過去の建設投資(【債務系統】(4ページ)参照)の償還の負担が大きく、これまで積立低水準の傾向にあった。類似団体と比較しても、積立金等残高は最も低い水準となっている。令和4年度については、地方交付税が増加し特定目的基金等を積み増したことから、積立低水準となっていない。		
令和8年度【問題なし】	令和8年度(計画最終年度)において積立低水準には該当しないものの、鯉ヶ沢病院や新庁舎整備にかかる償還、ふるさと納税基金(特定目的基金)の取崩しにより、積立金等残高の減少が見込まれる。		

積立金等残高と積立金等月収倍率の推移



鯉ヶ沢病院・新庁舎整備費用の償還、ふるさと納税基金事業などで取崩し予定



● 主な数値の類似団体等比較 (対人口比 (1人あたりの金額))

(単位:千円)

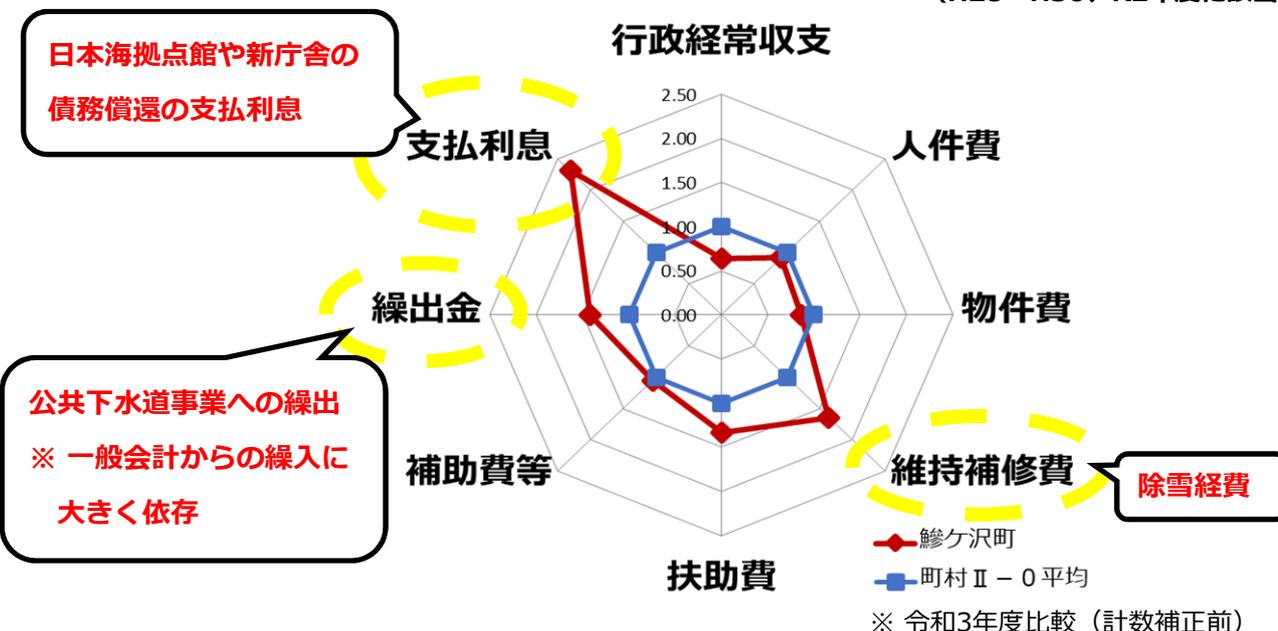
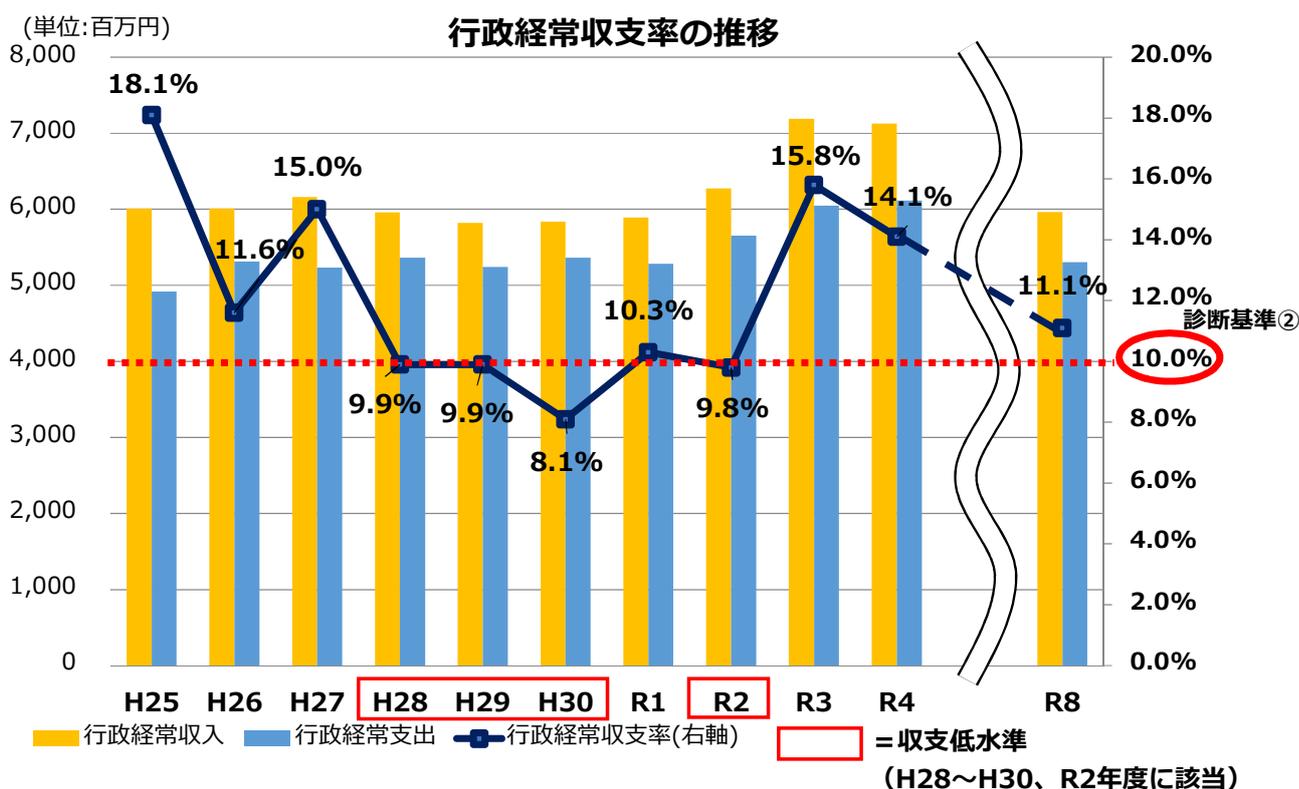
	鯉ヶ沢町	類似団体平均	青森県平均
財政調整基金 (順位)	47.4 -	214.7 78位 (79団体中)	58.0 35位 (40団体中)
積立金等残高 (順位)	138.3 -	703.0 79位 (79団体中)	184.5 35位 (40団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
診断基準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上		
令和4年度【問題なし】	過去の建設投資（【債務系統】（4ページ）参照）にかかる支払利息や除雪経費、公共下水道事業への繰出金などにより収支低水準の傾向にあったが、地方交付税が増加したことなどから、令和4年度については収支低水準となっていない。		
令和8年度【問題なし】	令和6年度にごみ処理（焼却）施設改修にかかる負担金が見込まれるものの、他に大きな支出を見込んでいないことから、令和8年度（計画最終年度）では収支低水準とはならない見通し。		



【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営及び財政を自分ごとに捉える取組について	<p>貴町の財政状況は、日本海拠点館あじがさわや役場新庁舎の整備など過去の建設投資により、これまで厳しい状況にあった。現状(令和4年度)においては地方交付税の増加などにより問題のない水準にあるものの、今後はこれまでの建設投資の償還などにより積立金はさらに減少するため、厳しい財政運営が見込まれる。</p> <p>建設投資の償還は当面続いていくことから、大きな負担となっている公共下水道事業への繰出金を含め、限りある財源にどのような優先順位をつけていくか、町全体で考えていく必要がある。</p> <p>また、このような財政状況について、町民一人ひとりに知ってもらい、財政を自分ごととして捉えていくために、町主導による対話を通じた取組を行っていくことが期待される。</p>

●以下参考(計数補正について)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. ふるさと納税に関する補正

理由: ふるさと納税に係る寄付金収入を経常的な財源としているため。

(「投資収入」に計上していた収入分を、「行政経常収入」に振り替え(プラス)補正)

(単位:千円)

主な項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【行政活動の部】 行政経常収入(寄附金)	1,358	700	89,047	123,268	151,904	318,454	314,355	263,224	346,376	310,192
【投資活動の部】 投資収入(寄附金)	▲1,358	▲700	▲89,047	▲123,268	▲151,904	▲318,454	▲314,355	▲263,224	▲346,376	▲310,192

2. 新型コロナウイルス感染症関連

理由: 令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る国の定額給付金(一律10万円給付)事業が収入・支出ともに一過性の要因であるため。(「行政経常収入」「行政経常支出」とともに減額補正)

主な項目	令和2年度
国(県)支出金等 うち国庫支出金	▲957,400
行政特別収入	957,400
補助費等 うちその他	▲957,400
行政特別支出	957,400

(単位:千円)

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	9.8年	14.6年	11.2年	20.3年	21.7年	55.6年	29.3年	28.6年	11.7年	12.2年	3.0年
実質債務月収倍率	21.4月	20.4月	18.6月	19.7月	19.6月	19.3月	18.5月	17.5月	16.3月	15.1月	6.4月
積立金等月収倍率	0.6月	0.6月	1.1月	1.2月	1.3月	1.5月	1.6月	1.4月	2.2月	2.8月	9.6月
行政経常収支率	18.0%	11.6%	13.7%	8.0%	7.5%	2.9%	5.2%	5.1%	11.6%	10.2%	17.6%

●財務指標の経年推移(補正後)

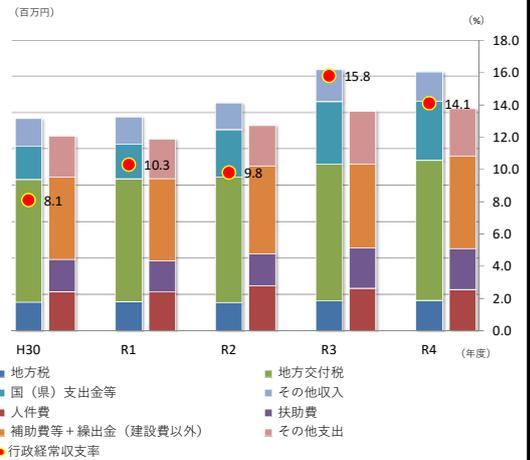
(対象年度)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	9.8年	14.6年	10.1年	16.1年	16.0年	18.6年	14.2年	16.4年	8.1年	8.4年	3.0年
実質債務月収倍率	21.4月	20.4月	18.3月	19.3月	19.1月	18.3月	17.6月	19.4月	15.5月	14.4月	6.4月
積立金等月収倍率	0.6月	0.6月	1.1月	1.2月	1.3月	1.4月	1.5月	1.6月	2.1月	2.7月	9.6月
行政経常収支率	18.1%	11.6%	15.0%	9.9%	9.9%	8.1%	10.3%	9.8%	15.8%	14.1%	17.6%

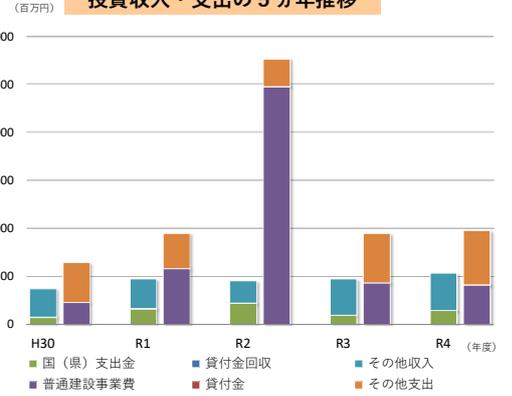
【参考】◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	789	803	779	823	837	11.7%	944	14.9%
地方譲与税・交付金	271	270	307	374	321	4.5%	336	5.3%
地方交付税	3,379	3,388	3,460	3,770	3,859	54.1%	3,345	52.7%
国(県)支出金等	912	952	1,305	1,723	1,634	22.9%	1,311	20.7%
分担金及び負担金・寄附金	358	348	305	386	352	4.9%	197	3.1%
使用料・手数料	78	78	70	69	78	1.1%	131	2.1%
事業等収入	54	55	49	48	47	0.7%	78	1.2%
行政経常収入	5,841	5,893	6,275	7,192	7,128	100.0%	6,342	100.0%
人件費	1,074	1,066	1,248	1,172	1,136	15.9%	1,188	18.7%
物件費	880	909	882	1,131	1,049	14.7%	1,207	19.0%
維持補修費	149	94	162	259	199	2.8%	146	2.3%
扶助費	893	863	874	1,110	1,126	15.8%	772	12.2%
補助費等	1,435	1,419	1,548	1,434	1,648	23.1%	1,268	20.0%
繰出金(建設費以外)	835	847	868	879	899	12.6%	572	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	95 (1)	86 (1)	74 (2)	66 (1)	61 (1)	0.9%	27 (0)	0.4%
行政経常支出	5,362	5,285	5,656	6,051	6,117	85.8%	5,179	81.7%
行政経常収支	479	609	619	1,141	1,011	14.2%	1,163	18.3%
特別収入	53	93	1,070	53	223		132	
特別支出	2	-	961	-	272		111	
行政収支(A)	529	702	727	1,193	962		1,183	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	72	161	219	95	144	27.0%	402	33.9%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	3	46	8.6%	313	26.4%
財産売却収入	3	4	1	-	-	0.0%	30	2.5%
貸付金回収	2	4	2	2	2	0.3%	50	4.2%
基金取崩	295	303	232	375	342	64.0%	392	33.0%
投資収入	372	472	454	474	534	100.0%	1,187	100.0%
普通建設事業費	226	578	2,477	432	410	76.8%	1,434	120.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	11	0.9%
投資及び出資金	26	12	8	2	1	0.1%	36	3.0%
貸付金	2	4	2	2	4	0.7%	52	4.4%
基金積立	388	352	276	509	562	105.2%	589	49.6%
投資支出	643	946	2,763	944	976	182.9%	2,122	178.8%
投資収支	▲271	▲474	▲2,310	▲470	▲442	▲82.9%	▲935	▲78.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	493 (161)	615 (121)	2,386 (115)	337 (148)	378 (39)	100.0%	871 (138)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	493	615	2,386	337	378	100.0%	871	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	786 (191)	841 (206)	764 (218)	766 (228)	788 (232)	208.7%	862 (237)	99.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	786	841	764	766	788	208.7%	862	99.0%
財務収支	▲292	▲226	1,622	▲429	▲411	▲108.7%	9	1.0%
収支合計	▲34	2	39	294	110		258	
償還後行政収支(A-B)	▲256	▲138	▲37	427	174		322	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,922 (9,636)	8,645 (9,411)	10,184 (11,033)	9,326 (10,603)	8,588 (10,193)		2,875 (7,930)	
積立金等残高	715	765	849	1,277	1,807		5,107	

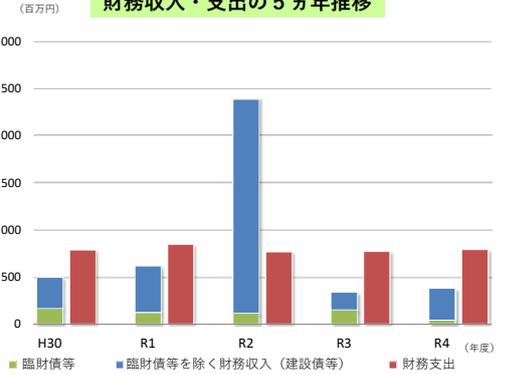
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



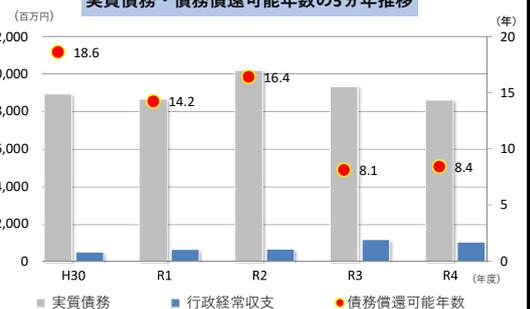
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。